

檀原市子ども・子育て支援事業計画 (P40～P53)

基本目標1 質の高い教育・保育や子ども・子育て支援を提供する環境の充実

1) 乳幼児期における学校教育・保育の充実

	施策	内容	担当課
1	教育・保育の推進	幼稚園と保育所(園)、認定こども園に通う子どもが区別なく教育・保育を受けることのできる環境のもと、「檀原市就学前保育・教育指針」に基づき、子どもたちが個性や能力を伸ばし、健やかに成長できるよう、教育・保育を推進します。	こども未来課 学校教育課
	評価 (進捗状況)	市立及び私立の幼稚園、保育所(園)、認定こども園が連携することにより教育・保育を推進し、子どもたちが個性や能力を伸ばし、健やかに成長できるよう努めています。(こども未来課) 本年度も、教育委員会、檀原市就学前保育・教育研究会の指定を受け、公開保育を行い、各園所から代表参加ではあるが、保育を参観し午後からは研究協議を行い研修を深めました。各園の研究テーマは下記の通りです。 ○7月10日(金) 真菅幼稚園 「わくわく きらきら ますげっこ」 ～遊びを通して、伝え合う喜びを味わい、心豊かな子どもを育てる～ 参加人数・・・33名 ○11月11日(水) 畝傍南幼稚園 「“幼稚園大好き”をめざして どのような環境の構成や関わりが必要か」 ～一人一人の違いを認め、おたがいが育ち合う なかまづくりとは～ 参加人数・・・38名 ○11月18日(水) 第1こども園 「生活や遊びを通して人とかかわりやつながりを広め思いやりの心を育む」 ～「わくわく」が見える環境づくりを通して～ 参加人数・・・54名 ※その他、各園において随時園内研修を行い、研修を進めてきました。(学校教育課)	
No.	施策	内容	担当課
2	認定こども園の整備に向けた支援	認定こども園への移行に必要な支援を行います。また、制度改正の趣旨を踏まえ、地域の実情に応じた認定こども園の普及を図ります。	こども未来課 学校教育課
	評価 (進捗状況)	平成27年度から私立保育園1園が認定こども園に移行され、保育所児童の定員を41名増加させました。今後も認定こども園への移行に必要な支援を行います。また、国の動向を今後も踏まえ、地域の実情に応じた認定こども園の普及を図ります。(こども未来課) 市内私立幼稚園に対し、こども子育て支援新制度の主旨や認定こども園について説明を行いました。(学校教育課)	
No.	施策	内容	担当課
3	地域型保育事業の推進	保育ニーズ等に対応するため、条例で規定した設備・運営基準に基づいて地域型保育事業(小規模保育)を推進します。また、教育・保育施設の実施者と地域型保育事業の実施者との相互連携を支援していきます。	こども未来課
	評価 (進捗状況)	檀原市家庭的保育事業等の認可等に関する規則を制定し、それを審査する檀原市家庭的保育事業等の設立認可等審査会設置規程を整備しました。保育ニーズ等に対応できるよう地域型保育事業(小規模保育)を推進し、教育・保育の実施者と地域型保育事業の実施者との相互連携を支援していきます。	

No.	施 策	内 容	担当課
4	幼稚園・保育所（園）・認定こども園の職員等の研修の実施	子ども一人ひとりの成長・発達に応じた教育・保育内容の充実を図り、多様なニーズに対応できるよう、研修事業の充実やさまざまな自己啓発・交流機会への参加促進などを通じて、職員の質の向上を図ります。	こども未来課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	幼稚園・保育所合同職員研修会や県保育協議会、県主催の研修会など多様なニーズに対応できるよう様々な研修に参加し、またその内容を職員全員に周知することで、職員の質の向上を図ります。 (こども未来課) 幼稚園教員研修会を開催しました。内容は、実践から学べる内容で設定しました。 ○第1回(8月7日:9:00~) 参加 30名 *ほがらか絵本畑 三浦 伸也 氏 「絵本は子どもの世界へのパスポート」 ○第2回(8月10日:14:00~) 参加 41名 *奈良教育大学附属幼稚園 長谷川 かおり 氏 「幼児期に必要な『からだ力』を育む」 ○第3回(12月11日:15:00~) 参加51名 *畿央大学 現代教育学科 准教授 永淵 泰一郎 氏 「絵本から見えるこどもの心」 ~絵の読み取り方・子どもの気持ちの引き出し方~ (学校教育課)	
No.	施 策	内 容	担当課
5	幼稚園・保育所（園）・認定こども園、小学校等との連携の推進	子どもの発達や学びがつながっていけるよう、幼稚園・保育所（園）・認定こども園に通う子どもと児童・生徒との交流活動を充実させ、就学前教育・保育における幼稚園・保育所（園）・認定こども園から小学校に至る接続期のカリキュラムの連携、指導者の相互理解、家庭・地域との連携を進めます。	こども未来課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	各園において、小学校との交流の機会を図るとともに交流活動を充実させています。また、公開保育や研究発表の時など、教師・保育士との連携を取り、年齢発達についての話し合いなどを行っています。これからも相互理解を図る上で大切なことであるので、小学校との連携を進めていきます。 (こども未来課) 各園において、隣接する小学校と交流を随時持っています。(1年生・5年生) カリキュラムの連携については、現在のところ実施には至っていません。 (学校教育課)	

2) 多様な保育事業の充実

No.	施 策	内 容	担当課
6	一時預かり事業の充実	就労形態にともなう一時預かり、傷病等による緊急時の一時預かり、保護者の心理的・肉体的負担の解消を図るための一時預かりを行うとともに、新規施設での実施の検討などを進め、多様化する保育ニーズに対応します。	子育て支援課 こども未来課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	平成23年度からこども広場で実施しており、駅前という便利な場所での保育により子育て世代の活動を支援しています。平成27年度は9月末現在で164件の利用がありました。 (子育て支援課) 市立2園(今井保育所、川西保育所)私立2園(愛育保育園、榎原保育園)の4園で実施しています。就労形態の多様化及び育児負担の軽減効果に伴い利用度は高く、保護者のニーズに応えられるよう努力しています。 今年度5月より川西保育所の定員を10名増加しました。また、市立において、これまで1園の登録・利用でしたが、2園併用での登録・利用を平成28年1月より可能にする予定です。今後市立保育所において、内部改修を行ったうえで平成29年度より実施箇所数を増やす予定です。 (こども未来課) ○幼稚園における、各園の預かり保育実績は次のとおりです。 (全園児数：686名) 4月・・・758名 5月・・・1,720名 6月・・・2,329名 7月・・・1,202名 9月・・・1,991名 (延べ利用人数) (学校教育課)	
No.	施 策	内 容	担当課
7	時間外保育事業(延長保育事業)の充実	11時間の開所時間を越えて保育時間を延長し、多様化する保育ニーズに対応します。	こども未来課
	評 価 (進捗状況)	保護者の就労形態の多様化に伴い、保護者のニーズも高く、平成27年度に新規認可になった私立保育園3園を含めて公私15ヶ園全園で実施しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
8	病児・病後児保育事業の充実	保護者の就労などにより、乳幼児が病気にかかって保育所(園)に預けることが出来ない場合、病気の急性期から回復期に至るまでの間、病院に併設された病児保育室で預かります。 また、多くの方が利用できるように、今後も広報に努め、本事業の周知を徹底します。	こども未来課
	評 価 (進捗状況)	実施施設：) 吉川医院 キッズケアルーム 仕事を急に休むことが出来ない保護者や、近くに子どもを預かってもらえる人がいない保護者にとってニーズが高く、更なる周知が必要だと考えます。利用者の大半がリピーターであることから、支援が必要な事業です。	

No.	施 策	内 容	担当課
9	子育て短期支援事業の充実	保護者の病気や仕事のため、子どもの養育が困難になった場合、児童福祉施設で養育を支援するショートステイやトワイライトステイを実施します。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	保護者への支援を目的としたショートステイやトワイライトステイを実施しています。10月1日現在、延べ54人の児童がショートステイを利用しています。	

3) 放課後児童対策の充実

No.	施 策	内 容	担当課
10	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実	保護者の就労等により、放課後に家庭で子どもだけとなってしまう小学校に通う児童を対象に、遊びと生活の場を用意して健全な育成を図るため、放課後児童クラブの周知を進め、利用の促進に努めます。また、運営形態については、市の支援のもとに、保護者の負担軽減を図り、事業内容の質の向上を図ります。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	榎原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定し、設備や運営の向上を図り、条例の遵守に努めています。また、民営方式のため保護者にかかっていた事務等の負担を軽減するため、「榎原市放課後児童クラブ運営協議会」を設立しました。	
No.	施 策	内 容	担当課
11	放課後児童健全育成施設の整備・充実	老朽化や児童数の増加などにより、改善が求められている放課後児童健全育成施設について、改修・改築、移転を含む整備を計画的に進めるとともに、小学校の余裕教室の活用等について、引き続き教育委員会と協議を進めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	狭隘化や老朽化している施設の改善を計画的に検討しています。平成27年度は、今井地区における空き家施設を活用した今井児童クラブの移設と、幼稚園の余裕教室を活用した耳成児童クラブの施設整備を実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
12	地域住民による 子育て支援 (地域子ども教室の推進)	地域の大人が中心となって子どもたちに「安全・安心」な居場所を設け、色々な「体験」や地域の大人・異年齢の友達との「交流」を通じて感じる様々な“気づき”の中から「生きる力」を身につけ、健やかに成長するきっかけとなることを願い、地域子ども教室を実施しており、今後もさらに推進していきます。	社会教育課
	評 価 (進捗状況)	地域の大人たちが中心となり、クラフト作り・季節行事・スポーツや文化など多彩な体験活動、そして安全・安心な子どもの居場所づくり、また色々な体験を通じて子どもたちが生きる力を養い、地域社会全体で子育てを推進する取り組みへの支援を行っています。 平成27年度は、市内10地域において実施しています。 この事業は、月1・2回週末を利用して、地域の大人が地区公民館等で、子どもたちに様々な体験学習や異年齢交流を行っています。事業を通じて子どもと地域の大人の信頼関係が育まれ、顔を見れば挨拶ができるようになるなどの社会性も身につけていきました。子ども同士においても、お互いに助け合いながらクラフトを作ったり、大きい子が小さな子に本を読んで聞かせるなど、異年齢の交流も生まれています。 また、使用した部屋の掃除や片付けも子どもたちが進んでするようにするなど、次第に子どもたちの自主性も育ってきました。大人も事業をすることでいろいろな団体と協力や連携を持つようになり、地域教育力の向上にも繋がっています。	

4) 経済的負担の軽減

No.	施 策	内 容	担当課
13	出産・育児にかかる 経済的負担の軽減	子ども医療費等の助成や出産育児一時金の支給（各医療保険者から）など保護者の経済的負担を軽減します。	保険医療課
	評 価 (進捗状況)	子ども医療費助成事業としては、0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（小学校入学前の乳幼児については通院・入院、小学生・中学生については入院のみ）の一部を助成することにより子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子育て家庭の経済的負担を軽減している。子ども医療費の9月末までの助成件数7,317件助成額10,590,049円 国民健康保険における9月末での出産育児一時金の助成件数82件、助成額34,400,000円。 課題としては、医療費の助成が各自治体の一般会計に依存するため、市町村間で助成内容に差異が生じています。	
No.	施 策	内 容	担当課
14	児童手当の給付	家庭等の生活の安定と児童の健全育成等を図るため、子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援給付」として児童手当を保護者に支給します。また、申請や現況届の提出など、児童手当に必要な手続き等の周知にも努めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	平成27年9月末の児童手当受給者数は9,255人、受給児童数は15,097人となっています。制度については広報やホームページ等で啓発に努めています。	

基本目標2 すべての子どもが健やかめ育つための親と子の健康づくりの推進

1) 妊娠・出産の安全性の確保

No.	施策	内 容	
15	母子健康手帳の交付	母子健康手帳の交付をきっかけとして妊婦に関わり、妊娠や出産に対する不安の軽減と母親としての自覚を高めていきます。	健康増進課
	評価 (進捗状況)	助産師又は保健師による面接をおこない、保健指導や保健相談を実施し、不安の軽減と母親としての自覚を高めるよう努めています。また、必要時には、継続した保健指導が実施できるよう、地区担当保健師につなげています。平成26年度は1,103冊の発行がありました。平成27年9月末まで、561件の発行がありました。	
No.	施策	内 容	担当課
16	妊婦健康診査	妊娠の状態を的確に把握し、健康管理と異常の早期発見により、安全な妊娠・出産ができるように、妊娠中の定期的な健康診査の受診を促します。（委託産婦人科及び助産所で実施）	健康増進課
	評価 (進捗状況)	・母子健康手帳交付時に、14回分（95,000円）の補助券を交付し、県内委託産婦人科及び助産所で、実施しています。また、里帰り妊婦が受診しやすいよう、県外でも補助券が使用できるよう体制を整えています。また、母子手帳交付時に、医師の指導に従い必要な回数を受診するよう指導しています。平成26年度は、12,841件受診しています。平成27年9月末までで6,217件受診しています。 ・平成26年度から妊婦歯科健診（平成25年度は県歯科医師会のモデル事業）を開始し、歯周疾患の早期発見及び口腔保健指導の向上を図っています。母子健康手帳交付時に、妊娠期間中に1回歯科健診を受診できる補助券を交付し、できるだけ妊娠14週～27週目頃に受診して頂けるよう指導しています。平成26年度は376名の受診、平成27年度は9月末まで、133名の受診になっています。 ・市民税非課税世帯や、生活保護受給者に対し、妊娠に関する経済的負担を軽減し、妊婦健診未受診妊婦の解消を図る為、妊娠判定受診料の助成を行っています。平成26年度は7名に助成しました。平成27年度は9月末まで、6名の方が申請されています。	
No.	施策	内 容	担当課
17	マザーズクラス	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及及び妊婦同士の仲間づくりを支援します。	健康増進課
	評価 (進捗状況)	2回1クール、年間6クールで、5～6か月の妊婦を対象に、歯科保健、妊娠中の栄養・試食、妊娠中の経過と日常生活、乳房管理、お産の進み方、呼吸法などを指導しています。また、教室内容を工夫したり、教室終了後、交流できる場所をしばらく開放し、仲間づくりをすすめています。平成26年度は、延140人の受講がありました。平成27年9月末まで、69名の受講がありました。	

No.	施 策	内 容	担当課
18	両親学級	父親の育児参加の機会とし、父親としての自覚を高め、夫婦で産み育てることができる意識、動機づけを行っていきます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	沐浴体験、おむつ交換実習、父親の役割についての講話、妊婦体験などを通し、育児についての意識の向上、動機づけを行っています。平成26年度は、249組の受講がありました。平成27年度は9月末までで、51組の受講がありました。	
No.	施 策	内 容	担当課
19	妊産婦相談の充実	すこやか子ども相談における妊産婦の個別相談や電話相談を実施します。また、県の実施している「妊娠何でも110番」(TEL0742-26-3110)の周知に努めます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	月2回、すこやか子ども相談にて妊産婦の保健相談を実施しています。電話相談については、随時対応しています。「妊娠なんでも110番」については、妊娠届出時の面談室にポスターを貼付し、啓発に努めています。	
No.	施 策	内 容	担当課
20	妊産婦訪問指導	病気や家庭環境などが妊産婦の妊娠・出産などに支障を及ぼす恐れがあるケース等について、助産師や保健師が訪問し、異常の早期発見と不安の軽減に努めます。(必要に応じて随時実施)	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	母子健康手帳交付時の面接等で、支援が必要な妊産婦や希望者に対し、助産師や保健師による訪問による相談を実施しています。妊娠期には、出産準備や環境調整、出産後は、育児不安の軽減や、授乳に関する事等、育児支援の指導などを実施しています。平成26年度は、延べ448名に実施しています。平成27年度は、250名に実施しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
21	不妊に関する相談、治療機関の情報提供	国、県、関係機関などとの連携を図りながら、不妊に関する情報提供を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	国、県、関係機関などと連携を図りながら、不妊に関する情報提供を行っています。	

No.	施 策	内 容	担当課
22	マタニティマークの普及啓発	妊娠届出時にマタニティマークの普及啓発を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	妊娠届出時に全ての妊婦を対象にマタニティマークのキーホルダーを配布しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
23	学校教育における思春期保健の推進	思春期は将来の家庭生活の準備段階にあたることから、学校・家庭・地域との連携を図り、次代の親となる子どもや保護者を対象とした思春期保健の取り組みの充実を図ります。	学校教育課
	評 価 (進捗状況)	学習指導要領に基づき、小学校4年生から中学校にかけて、保健の時間において教科書を用いた性教育を行った。また、絆プロジェクトの中で、医師や助産師を講師に迎え、「性」や「生」の教育が出前授業等で行われ、噂やネット上に溢れる誤った情報に流されないための正しい知識を得たり、命の大切さや人の誕生についてのすばらしさを学んだ。性感染症などについても学習し自分の体を大切にしていけることを学びました。 絆プロジェクト実施校 小学校 8校（うち命について学ぶ授業6校） 中学校 5校（うち命について学ぶ授業4校）	

2) 子どもが健やかに育つための環境づくり

No.	施 策	内 容	担当課
24	3か月児健康診査 10か月児健康診査	身長・体重・頭囲・胸囲の測定、医師の診察・相談などを行うことにより、乳児の心身の発達の確認、疾病の早期発見を行うとともに、親子関係や育児環境について把握し必要に応じた適切な指導を行うことで、健康の保持・増進を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	市内委託医療機関にて、3か月児健康診査、10か月児健康診査を実施しています。身長・体重・頭囲・胸囲の測定、医師の診察・相談などを行うことにより、乳児の心身の発達の確認、疾病の早期発見を行うとともに、親子関係や育児環境について把握し必要に応じた適切な指導を行うことで、健康の保持・増進を図っています。未受診の児に対しては、電話等で状況把握を行い、保健指導を行っています。平成26年度は、3か月児健康診査は、1060名(97.6%) 10か月児健康診査は、970名(91.3%)が受診しています。平成27年度は9月末までで、3か月児健康診査は466名、10か月児健康診査は、477名が受診しています。	

No.	施 策	内 容	担当課
25	1歳6か月児健康診査	3か月児・10か月児健康診査の内容に加え、歯科医師の診察、保健師による相談、必要に応じて歯科衛生士による歯科相談、栄養士による栄養相談、心理相談員による心理相談を実施します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	保健センターでの集団健診後、市内委託医療機関での個別健診の2段階方式で実施しています。保健センターでは、歯科医師の診察、保健師による相談、必要に応じて歯科衛生士による歯科相談、栄養士による栄養相談、心理相談員による心理相談に加え、栄養士、歯科衛生士、心理相談員の集団指導を実施しています。個別健診では、身長・体重・頭囲・胸囲の測定、医師の診察・相談などを行っています。平成26年度は集団健診987名（97.3%）個別健診931名（94.3%）受診しています。平成27年9月末まで、集団健診536名、個別健診442名が受診しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
26	3歳6か月児健康診査	1歳6か月児健康診査の内容に加え、視聴覚のアンケートや、希望者にはフッ化物塗布を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	1歳6か月健診の内容に加え、視聴覚のアンケートにより、視聴覚のスクリーニングを行い、希望者には、フッ化物塗布を実施しています。平成26年度は集団健診1,038名（92.2%）個別健診913名（88.0%）受診しています。平成27年9月末まで、集団健診513名、個別健診432名が受診しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
27	予防接種	定期予防接種を委託医療機関で実施します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	市内委託医療機関にて定期予防接種を実施しています。また、市外医療機関や、奈良県立医大においても希望があれば接種できる体制を整えています。	
No.	施 策	内 容	担当課
28	新生児訪問指導	新生児の家庭を助産師、または保健師が訪問し育児や健康相談を行います。（必要に応じて随時実施）	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	支援が必要な児や希望された児に、助産師や保健師による新生児訪問を実施し、新生児の発育の確認、母の育児不安の解消などに努めています。平成26年度は、434名の訪問を実施しています。平成27年9月末まで、230名の訪問を実施しています。	

No.	施 策	内 容	担当課
29	乳幼児訪問指導	乳幼児の家庭を保健師が訪問し育児や健康相談を行います。（必要に応じて随時実施）	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	支援が必要な児に対し、乳幼児訪問を実施し、児の発達、発育の確認や、母の育児不安の解消に努めています。平成26年度は、64名の訪問を実施しています。平成27年9月末までで、34名の訪問を実施しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
30	歯の健康教室	歯科医師による歯科健診と相談、歯科衛生士によるブラッシング指導、希望者にフッ化物塗布等を行い、虫歯予防の意識を高めるとともに、正しい知識の普及を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	2歳児の児に対し、年間6回実施し、健診、歯科医師、歯科衛生士の集団指導、希望者にはフッ化物塗布を実施しています。平成26年度は、173名が受講しています。平成27年9月までで、68名が受講しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
31	事故防止に関する啓発	SIDS（乳幼児突然死症候群）や乳幼児期に多い事故防止対策について、あらゆる機会を利用して意識啓発を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	6～7か月健康相談にて、事故防止対策についての集団教育を実施しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
32	かかりつけ医づくりの推進	子どもの健康管理、疾病予防に関して、いつでも気軽に相談できる「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」を持つことを、母子保健事業実施時など色々な機会を通じて推進します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	新生児訪問や赤ちゃん訪問時にかかりつけ医を持つ指導、6～7か月健康相談や1歳6か月健診、3歳6か月健診時に、かかりつけ歯科医を持つ指導を実施しています。	

No.	施 策	内 容	担当課
33	医療情報の提供と意識啓発	本市の医療機関に関する情報提供を行うとともに、一次救急、二次救急、三次救急体制の理解を深め、適切な医療が受けられるように周知を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	年間行事予定表や広報、ホームページ等で医療体制の周知を図っています。また、医師会・歯科医師会より隔年に医療機関一覧表を配布しています。更に、奈良県事業である#8000(こども救急電話相談)や#7119(奈良県救急安心センターの周知)にも力を入れ、適正な医療の流れの啓発に努める事で救急医療対策整備につなげています。	
No.	施 策	内 容	担当課
34	休日夜間応急診療所の体制	開設時間帯において小児科医を配置し一次救急に対応するとともに、休日夜間応急診療所の周知を図ることで救急医療体制の適正化を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	開設時間帯において小児科医を配置し一時救急に対応しています。今後も体制等について検討を進めていきます。	

3) 食育の推進

No.	施 策	内 容	担当課
35	離乳食教室の充実	離乳食開始前である4ヶ月児をもつ保護者を対象に、乳幼児期の栄養と離乳食のすすめ方や調理方法についての教室を開催します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	離乳食開始前である4ヶ月児をもつ保護者を対象に、乳幼児期の栄養と離乳食のすすめ方や調理方法についての教室を開催しました。平成26年度は、325人の受講がありました。平成27年度は9月末までで、161名の受講がありました。	
No.	施 策	内 容	担当課
36	マザーズクラスにおける食に関する知識の普及	妊娠中の食事の大切さについて、講話や試食などを通じて学ぶ機会を設けます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	妊娠中の食事の大切さについて、講話や試食などを通じて学ぶ機会を設けました。平成26年度は、140名の受講がありました。平成27年9月末までで、69名の受講がありました。	

No.	施 策	内 容	担当課
37	保育所(園)における食育の推進	菜園活動を通じた収穫やお手伝い、クッキング保育、お年寄り・異年齢児との交流など食を通じたさまざまな体験活動を推進し、子どもの豊かな心をはぐくむとともに、食に関する保護者への情報提供や相談に努め、家庭での食育を促進します。	こども未来課
	評価 (進捗状況)	食育年間計画を作成し、菜園活動・実物の食材指導・栄養3色指導・クッキング・配膳下膳のお手伝い・異年齢児との会食・地域との交流等を通して食に関するさまざまな体験を行っています。給食だよりを配布し保護者へ情報提供を行ったり、保護者との相談に応じて家庭での食育を推進していきます。	
No.	施 策	内 容	担当課
38	学校教育における食育の推進	子どもたちが正しい食習慣を身につけ、心身ともに健康な生活を営めるよう、給食などを通じて食に関する指導を推進します。幼稚園では、楽しく食べる経験や食に関する様々な体験活動等を通じて、望ましい食習慣を身につけるとともに、家庭と連携し食育の充実に努めます。	給食保健課 学校教育課
	評価 (進捗状況)	小中学校では、給食時間や授業時間等に児童生徒に対して食に関する指導を行なっています。小学生対象の給食メニューを作る親子料理教室(11月末予定)には、募集人数を超える応募がありました。幼稚園では菜園活動やクッキングなどを行っており、家庭にも様子をお知らせして望ましい食習慣が身につくよう連携を図っています。今後、継続して取組を行い、さまざまな方策も検討しながら食育の充実を図ることが必要と考えます。 (給食保健課) 小中学校では、児童生徒が、家庭科の授業において、男女が共同して実践的・体験的な活動を行い、家庭生活における「食」の大切さ、食を作る大切さ、食を作る大変さを学び、家族の一員として実践していく態度を養いました。 幼稚園では、楽しく食べる経験として、業者から購入したお弁当を食べることで、みんなと同じものを食することや、菜園活動を通して、自分たちが口にするまでの手間などを直接体験することで、食べ物に対する思いや命をいただくことを学ぶ機会として取り組んでいます。また、収穫した野菜等を持ち帰るなどすることで、園での取組を知ってもらうことにつながっています。また、食育に関する手紙も持ち帰り食育の充実に繋げるようにしています。 (学校教育課)	

4) 楽しく子育てができる環境づくり

39	すこやか子ども相談	子どもの運動、言葉の発達、食事、子育てのなかで生じる悩みや母乳等の相談について個別に保健師、栄養士、心理相談員、助産師が応じます。	健康増進課
	評価 (進捗状況)	子どもの運動、言葉の発達、食事、子育てのなかで生じる悩みや母乳等の相談について、個別に保健師、栄養士、心理相談員、助産師が応じています。平成26年度は延べ517件の相談がありました。平成27年9月末まで、283件の相談がありました。	

No.	施 策	内 容	担当課
40	6～7か月児健康相談	6～7か月児をもつ保護者を対象に、子どもの発育や発達、事故予防、予防接種についてのお話や身体計測、育児相談を行い、親の育児力を高めるとともに、親同士の交流の場を設け、仲間づくりを促進します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	平成25年度まで、実施していた「赤ちゃんセミナー」を、より個別に対応できるような教室に、内容を変化させています。内容としては、身体計測、保健師による問診、管理栄養士・歯科衛生士・保健師の講話、母子保健推進員による遊びの紹介、必要な方には、助産師、歯科衛生士、管理栄養士の個別相談などを実施しています。平成26年度は、715名の受講がありました。平成27年度は、9月末までで、371名の受講がありました。	
No.	施 策	内 容	担当課
41	電話相談の充実	子育てに関する疑問や悩みなどについて、電話による相談を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	子育てに関する疑問や悩みなどについて、電話による相談を行っています。（開庁時間内随時）	
No.	施 策	内 容	担当課
42	母子保健推進協議会	保健、医療、福祉、教育等関係機関の連絡強化を図り、母子保健事業及び子どもの心の健康づくりの普及、啓発を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	母子保健に関する計画、母子保健事業の効果的な実施を図るために開催しています。平成26年度は1回実施しました。	
No.	施 策	内 容	担当課
43	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行っています。平成26年度は、1,015名の訪問を実施しました。平成27年度は242名(9月末現在)の訪問を実施しました。	

基本目標3 みんなで子育てを見守り。支えあう地域社会の構築

1) 地域での子育て支援体制の充実

No.	施策	内 容	担当課
44	子育て支援ネットワークの構築・強化	子育てに関する情報を共有するとともに、問題を解決するため、子育てサークルや庁内関係各課、関係機関によるネットワークの構築・強化を図ります。	子育て支援課
	評価 (進捗状況)	各関係機関から子育てに関する情報提供を受け、「樫原市子育て情報パンフレット」を作成し、市民に情報提供しています。また、子育てに関わる関係課と情報交換を行い、連携しながら子育て環境の整備に努めています。	
No.	施策	内 容	担当課
45	子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業（センター型））の充実	地域における子育て支援の基盤を充実するため、子育てに関する相談・指導、情報提供、保護者や子どもの交流の場・機会を提供する機能の強化を進めます。また、多くの保護者に活用してもらえるよう、子育て支援センターの周知を図ります。	子育て支援課
	評価 (進捗状況)	子育て中の保護者が気軽に集い、親子で友だちづくりができる場として提供しています。室内だけではなく、園庭で安心してのびのびと遊べるので、利用者には家ではできない遊びが安心してできるので好評です。平成27年度は9月末現在での利用人数は8,769人でそのうち、育児相談が1,539件でした。	
No.	施策	内 容	担当課
46	こども広場（地域子育て支援拠点事業（ひろば型））の充実	子育て中の保護者が気軽に集い、交流を図る場として、親と子のふれあい広場を活用し、子育て不安の解消を図ります。また、多くの保護者に活用してもらえるよう、こども広場の周知を図るとともに、保護者のニーズを踏まえて子育てが元気に楽しくできるような支援を進めます。	子育て支援課
	評価 (進捗状況)	親同士が情報交換を行い、保育士や職員に気軽に相談できることで育児不安の軽減になっていると考えられます。また、親子に遊びの提供をすることで家庭でも役立つような内容を取り入れています。土日・祝日も開設していることで父親の参加も多く、平成27年度は9月末現在での利用人数は19,119人、そのうち育児相談は1,026件でした。	
No.	施策	内 容	担当課
47	ファミリー・サポート・センター事業の推進	子育てを支援して欲しい人（依頼会員）と応援したい人（援助会員）をコーディネートして、地域における育児の相互援助活動を推進します。また、このようなファミリー・サポート・センター事業の内容の周知を図り、定期的な講習会を開催することで、援助会員の確保に努めます。	子育て支援課
	評価 (進捗状況)	平成20年度から樫原市ファミリーサポートセンター事業を実施しており、広報誌や情報パンフレットで市民に情報を提供しています。新規の会員に対して定期的に説明会や講習会を実施しています。平成27年9月末現在で 依頼会員、援助会員、両方会員を合わせて412名の登録と332件の活動がありました。主な活動内容は、学童から習い事への送迎、保育園や幼稚園への送迎と預かり等となっています。	

No.	施 策	内 容	担当課
48	地域における自主的なふれあい・交流活動の推進	祖父母をこども園に招待し、伝承遊びを教えてもらうなどの世代間を越えての交流や、自治会および地域で行われる行事等に参加し、地域の人々との交流を推進します。	こども未来課
	評 価 (進捗状況)	祖父母を招待し伝承遊びを教えてもらったり、老人ホームへ訪問し交流を図ったりしています。また、敬老会へ参加し地域の人たちとの交流もしています。世代間交流や地域の人々と交流することは、人と関わる力を育てる上で重要であるので今後も推進していきます。	
No.	施 策	内 容	担当課
49	家庭訪問による育児支援の推進	育児支援が必要な家庭や育児困難な家庭に対し、訪問による育児・家事などの援助や専門的な相談・指導などの実施を図り、家庭での安定した養育を支えます。また、適切な相談支援ができるよう、職員の専門性の向上に努めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	様々な相談を受ける中で、必要に応じて訪問を実施しています。会議や研修等により担当職員の専門性の向上に努めています。	
No.	施 策	内 容	担当課
50	利用者支援事業の推進	子育て支援に関する情報提供や利用支援、子育てに関するさまざまな相談への対応、適切な窓口・機関等の利用者をつなぐ機能などを有する総合的な窓口を設置し、保護者が円滑に子育て支援を利用できるよう支援します。	子育て支援課 こども未来課
	評 価 (進捗状況)	多様な利用者のニーズに応じた細やかな子育て支援サービスを提供するよう、子育て総合窓口と連携しつつ事業を進めています。 (子育て支援課) 平成27年9月1日に「子育て総合窓口」を保健福祉センター南館1階西側入口に設置し、市役所で行っている妊娠・出産から子育てまでの支援の紹介、相談等に応じています。9月利用件数(延64件)また、子育て支援パンフレットを作成し、市内の就学前児童に各施設を通じ配布、母子健康手帳の配布の際、さらに自治会等にも説明を行い、配布しています。今後、子育て総合窓口のさらなる周知が必要であると考えています。 (こども未来課)	
No.	施 策	内 容	担当課
51	幼稚園における子育て支援機能の充実	子育てに関する情報発信を幅広く提供し、保護者の保育参加や未就園児の親子登園の機会を充実し、子育てを支援します。	学校教育課
	評 価 (進捗状況)	「公立幼稚園 子育て支援活動表」や「幼稚園ってどんなところ？」を作成し情報の提供をしています。 保護者の保育参加や未就園児の親子登園ではアンケートを実施して評価、見直しをしたり、保護者の満足度を図ったりして次年度への取り組みにつなげるようにしています。	

No.	施 策	内 容	担当課
52	園庭開放による子育て支援の充実	幼稚園・保育所（園）において園庭の開放による子育て支援を推進します。	こども未来課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	子どもたちの遊ぶ場所や機会が減る中、子育て中の保護者が、誰にも相談できず悩みを抱えていることも多いです。園庭開放することで、相談も受け話を聞くことで、少し気持ちが楽になれる方もおられます。また、入所検討時にも、いろいろな園（所）へ行って直接話を聞いてもらうよう案内しています。今後も園庭開放を通じて子育て支援を推進していきます。 （こども未来課） 各地域では、安心して子どもを外に出せない社会情勢などにより、家の中での遊びが中心となり、友達と遊ぶことが少なくなっている昨今です。地域の子育て支援の発信基地となるように、各園で取り組んでいます。 （学校教育課）	
No.	施 策	内 容	担当課
53	子育て情報の提供	子育て支援サービスや各種の情報を集約した情報誌の作成や、ホームページ、母子保健事業等など、あらゆる媒体・機会を通じ、情報の受け手の視点に立った、効果的かつ効率的な子育て支援に関する情報提供・情報発信を進めます。	子育て支援課 健康増進課 社会教育課
	評 価 (進捗状況)	子育てに関する関係課の情報を集約した「橿原市子育て情報パンフレット」を作成し、関係機関や転入時、訪問等で配布し、情報の発信に努めています。 （子育て支援課） 母子保健事業などを、広報、ホームページ、子育て情報に関する冊子、情報誌などで、情報の受け手の視点に立った、効果的かつ効率的な子育て支援に関する情報提供・情報発信をおこなっています。 （健康増進課） 核家族化の進展や地域の繋がりが希薄になっている現在、コミュニケーションなどの基本的な能力を身に付ける場である家庭教育と、色々なことを学んで吸収し遊びの講座を通じて心と体を鍛え、親子の信頼関係と他人と交われる自発的な行動を養うとともに、子育ての悩みを参加者で共有し解決することを目的としています。「橿原市地域家庭教育推進協議会」が中心となり、子育て中の保護者が、自分たちにとって知りたい情報を収集し、情報が市役所のどの部署が窓口であるか等子育てに役立つ情報を書き込んだ「子育ておたすけ隊」を作成し、市の関係課・市内子ども園・幼稚園・育児サークルなどに配布しました。 （社会教育課）	

No.	施 策	内 容	担当課
54	育児相談の充実	就学前の子どもを対象とした、発達相談や子育ての悩み、子どもとの関わり方など、子育てに関する全般の相談に取り組みます。	子育て支援課 こども未来課 健康増進課
	評 価 (進捗状況)	子育て支援センターとこども広場において、子育てに関する相談を実施し、子育ての不安感を緩和するよう努めています。平成27年度は9月末現在、子育て支援センターで1,539件、こども広場で1,026件の相談がありました。 (子育て支援課) 毎日の保育所(園)での生活をする中、子どもたちのいろいろな姿を通じて保護者とコミュニケーションをとりながら子どもの関わり方や、子育て上の悩みなど、毎日の送迎や連絡帳を通し話をしています。子育てについて悩んでおられたりする中で少しでも一緒に共有でき、考えていくことが大切であると思われまますのでこれからも取り組んでいきます。 (こども未来課) 就学前の子どもを対象とした、発達相談や子育ての悩み、子どもとの関わり方など、子育てに関する全般の相談を、すこやか子ども相談や、電話相談、家庭訪問などで実施しています。(健康増進課)	
No.	施 策	内 容	担当課
55	家庭児童相談の充実	満18歳未満の子どもを対象とした、成長、発達、行動、しつけなど、養育上のさまざまな問題、心配ごとについての相談に取り組みます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	児童に係る養育上の心配等への相談に対応しています。9月末現在の養育に関する相談は計355件です。	
No.	施 策	内 容	担当課
56	民生児童委員・主任児童委員による 子育て相談支援の充実	子育て支援を社会全体の課題として捉えて支援するため、民生児童委員、主任児童委員との連携を密にし、地域における子育て相談・支援体制の充実を図ります。	福祉総務課 子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	市で行う妊娠・出産から子育てまでの一連した支援の紹介や相談等に応じるために、平成27年9月1日に保健福祉センター南館に設置した「子育て総合窓口」について、9月の檀原市民生児童委員協議会の会長・女性部長会で説明し、各地区の民生児童委員や主任児童委員に周知してもらうよう依頼しました。(福祉総務課・子育て支援課)	

No.	施 策	内 容	担当課
57	家庭・地域と学校との連携	児童・生徒が抱える問題に対し、家庭環境など総合的な視点から対処できるよう、小・中学校と高田こども家庭相談センター、民生児童委員、主任児童委員等との連携強化を図ります。	子育て支援課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	問題を抱える様々な事例に対し、関係機関との連携により支援を展開しています。 (子育て支援課) スクールライフサポーターとして奈良県警の元警察官2名、元小中学校の校長2名の4名を任用し、2名ずつの2班体制で各学校を巡回し、元警察官、元校長としての知識・経験や人脈を駆使し、相談や助言、関係機関への仲介を行いました。 (学校教育課)	

2) 子育てサークル等への支援

No.	施 策	内 容	担当課
58	育児サークルへの支援	育児サークルなど自主的なグループの活動を支援し、育児不安の軽減を図り、地域の育児力を高めます。	子育て支援課 健康増進課
	評 価 (進捗状況)	市内には11の団体があり、年3回のサークルリーダー交流会やサークル交流運動会を開催しています。市民からのサークルについての問合せに応じたり、サークルからの運営上の悩みや企画についての相談を受けたりしています。 (子育て支援課) 育児サークルなど自主的なグループの活動を支援し、育児不安の軽減を図り、地域の育児力を高めています。 (健康増進課)	
No.	施 策	内 容	担当課
59	子育てボランティアの育成	子育てボランティアの育成やその活動を支援するボランティアセンター（社会福祉協議会）に対し助成します。	市民協働課
	評 価 (進捗状況)	平成23年度に橿原市観光交流センターにボランティアセンターの機能を引き継ぐ橿原市市民活動交流広場を開設し、子育てボランティアを含む市民公益活動を行う団体や個人の活動を支援しています。 平成27年10月、市民活動団体162件、個人37件の登録があり、市のホームページや市民活動交流広場での情報発信、作業スペースの利用などの支援を行っています。	

3) ひとり親家庭への支援

No.	施 策	内 容	担当課
60	ひとり親家庭への 手当・医療費の助成	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図るため、児童扶養手当の支給や医療費の助成を行い、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。また、手当や助成を有効に活用してもらうためにも、制度の周知に努めます。	子育て支援課 保険医療課
	評 価 (進捗状況)	平成27年度の児童扶養手当の認定者数は平成27年9月末現在で1,546人となっています。制度については広報やホームページ等で啓発に努めています。 (子育て支援課) ひとり親家庭等医療費助成事業は、父子家庭も対象とし医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進に寄与できています。9月末日での助成件数15,116件、助成額32,573,303円。課題としては、受給者は増加傾向です。 (保険医療課)	
No.	施 策	内 容	担当課
61	相談・支援活動の推進	ひとり親家庭を対象に、生活一般及び自立生活に必要な相談・指導の充実を図ります。また、関連する制度の周知に努めるとともに、関係機関との連携による就業に役立つ情報提供・発信を進めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	ひとり親家庭を対象に様々な事業を実施しています。平成27年9月末現在で、母子父子自立支援プログラム策定事業は19人に実施され、自立支援教育訓練給付金は3人、高等職業訓練促進給付金は9人、修了支援給付金は2人に給付しています。ハローワーク等と連携を密にしながら、ひとり親家庭の自立を支援しています。	

4) 障がいのある子どもをもつ家庭への支援

No.	施 策	内 容	担当課
62	障がいのある子どもの いる家庭への各種手当・ 医療費の助成	障がいのある子どもまたは保護者に対し、障害児福祉手当や特別児童扶養手当をはじめとする各種手当の支給や医療費の助成を行い、経済的な負担を軽減します。また、各種手当や助成を有効に活用してもらうためにも、制度の周知に努めます。	障がい福祉課 子育て支援課 保険医療課
	評 価 (進捗状況)	【障害児福祉手当について】 橿原市ホームページ・障がい者福祉のてびき（橿原市役所 障がい福祉課発行）に掲載しています。また、身体障害者手帳の新規申請をされた方又は等級変更をされた方で、手帳用の診断書の内容・等級で該当の可能性があると判断できる方には、手帳お渡し時に障害児福祉手当の案内をしています。 (障がい福祉課) 平成27年4月現在の特別児童扶養手当受給者は424人となっています。制度については広報やホームページ等で啓発に努めています。 (子育て支援課) 心身障害者医療助成事業として、医療費の一部を助成し、健常者よりも医療費が多くかかる心身障がいの者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、健康の保持及び福祉の増進に寄与できています。9月末日での助成件数11,243件、助成額59,451,781円。課題としては、受給者は増加傾向です。 (保険医療課)	

No.	施 策	内 容	担当課
63	在宅福祉の充実	檜原市障がい福祉計画や檜原市障がい者福祉基本計画に沿って、日中一時支援事業や移動支援事業等の障がい福祉サービスの利用を促進し、家庭での介護者の負担軽減を図ります。また、障がいのある子どもが住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域の自助・共助力の向上に向けた取り組みを進めます。	障がい福祉課
	評 価 (進捗状況)	日中一時支援・移動支援ともに利用者数が増加しています。また、平成26年度には日中一時支援の対象者をこれまでの身体障害者手帳所持者と療育手帳所持者に限られていたものを精神障害者保健福祉手帳所持者にも広げました。利用者の拡大により、利用機会を増やすことで介護者の負担軽減につながっていると考えています。	
No.	施 策	内 容	担当課
64	子ども総合支援センターの充実	子ども総合支援センターにおいて、相談及び幼児期の早期療育の充実を図ります。また、障がいのある子どもの在籍する幼稚園、保育所（園）、小学校の職員に対する相談、研修の充実など関係者への支援体制の拡充を進めます。	教育支援課 子ども療育課
	評 価 (進捗状況)	個別での発達相談や教職員等への巡回支援、集団での遊びや運動プログラムを行う幼児療育教室、医学的視点に基づく医師の相談といった事業を行うことで、早期からの適切な支援につなげられるように努めます。 ①発達相談・発達検査（延507件） ②幼児療育教室（延576人） ③巡回訪問支援【幼児】（延66件） ③医師による相談（延42件）（教育支援課） ①児童発達支援事業（所）「かしの木園」の運営（通所児数180人／延2,964人） ②保護者個別相談（延126回） ③ケア会議（延114回） ④通所支援車両利用者数（延623人）（子ども療育課）	
No.	施 策	内 容	担当課
65	障がい児保育の充実	障がい児受入促進のための人件費助成補助事業や子ども総合支援センターとの連携などを通じて、全保育所（園）での障がい児の受け入れをめざし、子ども一人ひとりを大切にする保育の視点に立って支援を必要とする子どもに細やかな保育を進めます。	こども未来課
	評 価 (進捗状況)	子ども一人一人を大切にする保育はとても重要なことです。保育所（園）で受け入れている障がい児に対し、子ども総合支援センターや健康増進課と連携をとり、発達相談や発達検査を行なっています。また、奈良県立医大やかかりつけ医との連携も図り、子どもの病気に対し連携しています。いろいろな関係機関と連携を図ることでその子に対する関わり方や、病気について知ること、一人一人の子どもの細やかな保育を進めます。	

No.	施 策	内 容	担当課
66	障がいのある子どもとな い子どもの交流推進	放課後児童健全育成事業の中で、就労等で昼間家庭に保護者がいない障がいのある子どもについて、障がいのない子どもとの交流を促進します。また、既存の放課後児童健全育成施設のバリアフリー化の進め方についても検討を進めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	障がいのある子どもの保育において、様々な子どもたちとの交流等、充実した支援を行うことができるよう、指導員の加配に対して該当学童クラブに補助金を支出しています。また、施設の状況や障がいのある子どもの人数等を考慮したうえでバリアフリー化の検討を行います。	
No.	施 策	内 容	担当課
67	特別支援教育の充実	障がいのある子どもがその能力や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、就学相談支援体制の充実を図ります。また、特別支援教育コーディネーターの養成とともに、職員が特別支援教育に関する視点と対応力の向上に努め、子どもの可能性を最大限に伸ばし、社会的な自立ができるよう特別支援教育の充実を図ります。	学校教育課 教育支援課 子ども療育課
	評 価 (進捗状況)	特別支援コーディネーター連絡会・特別支援教育に関する研修会・幼稚園教育理解推進事業（奈良県協議会）特別支援教育部会地域ブロック研修会に参加し、研修をしました。 個別的教育支援計画作成についての研修を行い、本年度より作成することになりました。（学校教育課） 早期からの教育相談や就学相談を行い、本人や保護者に情報提供し、教員等との情報の共有を図り、保護者と子どもに合った支援につなげています。また、発達障がいをもつ子どもの特性に応じた適切な指導や支援を行える人材の育成や啓発を推進しています。 ①就学後発達相談（延4件） ②巡回支援訪問【小・中学校】（延35件） ③電話相談等（延53件） ④研修会等への講師派遣（39件） ⑤研修会等の実施（2件）（教育支援課） ①来年度就学予定の通所児保護者を対象にした就学指導の説明会（7月）・講演会（28年1月予定）の開催 ②卒園児（新1年生）の就学先（小学校・特別支援学校）とのケア会議及び参観（30回）（子ども療育課）	

5) 児童虐待防止等に向けた取り組みの推進

No.	施 策	内 容	担当課
68	児童虐待防止に向けた ネットワーク活動の推進	「橿原市要保護児童対策地域協議会」を効率的に機能させ、関係機関等の連携強化を進め、児童虐待の防止、早期発見・早期対応・早期支援に取り組みます。また、児童虐待に対する意識啓発を進めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	会議を7月に開催しました。今年度は児童虐待の防止についての研修を盛り込み、参加の関係機関への啓発に努めました。	

No.	施 策	内 容	担当課
69	養育支援訪問事業	子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭など保護者の養育支援が特に必要と認められる家庭を対象に、専門職員が訪問し、相談・指導・助言などの支援を行います。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	養育支援訪問を実施し、支援に努めています。9月末現在、18世帯に計34回実施しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
70	家庭児童相談体制の充実	相談員が家庭における児童の養育、その他児童の問題に関する相談、母子家庭の母親や児童の身上相談、女性の生活や環境上の問題に関する相談に応じます。また、児童虐待やドメスティックバイオレンスなどに的確に対応できるよう、相談員の専門性の向上に努め、相談体制の充実に努めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	相談員が受ける相談は、児童虐待に関することが最も多く、9月末現在の児童虐待相談件数は279件です。関係者との迅速な情報共有と検討や会議、研修への参加を通じ事案に対応する相談員の専門性の向上に努めています。	

6) ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境づくり

No.	施 策	内 容	担当課
71	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	男女が仕事とともに家庭・地域に対して責任を持つことができるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発を行います。	人権政策課 産業振興課
	評 価 (進捗状況)	平成27年4月27日(月)に かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場で、市民を対象とした「仕事も家庭もどっちも大事！私らしく働くためのワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催し、仕事と家庭を両方充実させる働き方や長く働き続けるコツを学ぶ機会を提供しました。(参加人数 11名) (人権政策課) 国、県、関係機関が発行する啓発パンフレット並びにホームページ等を通じて啓発に努めるとともに、ハローワーク大和高田と毎月定期的に情報交換並びに情報共有を図っています。(産業振興課)	
No.	施 策	内 容	担当課
72	仕事と育児の両立に関する法律・制度の周知と職場環境づくりの支援	育児休業制度の定着やフレックスタイム制等、柔軟な働き方の普及についての啓発や情報提供を推進します。	人権政策課 産業振興課
	評 価 (進捗状況)	仕事と子育ての両立支援に取り組む市内の2事業所を、情報誌「ゆめおーく」に掲載し、また かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場でパネル展を実施することにより、働きやすい職場環境づくりを周知しました。 (人権政策課) 国、県、関係機関が発行する啓発パンフレット、ホームページ等を通じて情報提供並びに啓発に努めるとともに、ハローワーク大和高田と毎月定期的に情報交換並びに情報共有を図っています。(産業振興課)	

No.	施 策	内 容	担当課
73	事業所に対する次世代育成支援対策推進法の周知	仕事と子育ての両立を支援する体制づくりのため、労働者・事業主、地域住民等の意識改革を推進するための情報提供を商工会議所や関係機関の協力を得ながら、種々の情報媒体を活用し広報・啓発を行います。	産業振興課
	評 価 (進捗状況)	国、県、関係機関との連携を図り、企業や事業所に対し、次世代育成支援対策推進法の周知徹底することで仕事と子育ての両立を支援する環境の充実を図るとともに、啓発パンフレット等により周知を努めています。	
No.	施 策	内 容	担当課
73	女性の再就職・転職支援	出産や育児により退職を余儀なくされた女性や、子育てをしながら就職を希望する女性の再就職を支援するための情報提供を図りながら、講座等を行います。	人権政策課
	評 価 (進捗状況)	子育て中あるいは育児等を理由に退職した女性が再就職に向けて一歩踏み出すために、就職活動に必要なパソコンのエクセル資格取得を目指す、全10回のパソコン講習を実施しました。(全10回参加人数 153名)	
No.	施 策	内 容	担当課
74	男女共同参画による子育ての促進	両親学級や幼稚園・保育所(園)等の情報提供機能を活用し、父親の子育て参加に対する啓発の促進を図ります。	人権政策課 子育て支援課 こども未来課 健康増進課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	父親としての自覚を促し、子育てに参加・参画するための学習機会を提供し、促進を図りました。 ・6月27日(土)に「パパカメラマン誕生! 家族を笑顔にするデジカメ講座」を実施(参加人数 19名) ・11月7日(土)に「いい夫婦セミナー(1回目) “かっこいい”と言われるパパは家族のあこがれ」を実施(参加人数 12名)(人権政策課) 父親も母親も同じように子育てに関わっていけるよう、子育て支援センターとこども広場において父親講座を開催しています。 (子育て支援課) 送迎時に子どもの様子を話したり、子育てが楽しめるような話がけをしながら、積極的に子育てに参加できるよう啓発しています。 (こども未来課) 両親学級において、父親の子育て参加に対する啓発の促進を図っています。 (健康増進課) 父親の子育て参加に対する促進につながるように、各園休日参加等で参加できる機会をもてるようにしました。 (学校教育課)	

